

## 地方公共団体における最低制限価格制度または低入札価格調査制度の改正状況

全建調べ 令和4年7月現在

			都道府県			政令指定都市・県庁所在市		
			令和4年7月	令和3年6月	都道府県名	令和4年7月	令和3年6月	政令指定都市・県庁所在市名
中央公契連の最新モデルと同等以上の水準	中央公契連の最新モデル（令和4年）以上の水準	11	-	R4	青森県、秋田県、山形県※1、神奈川県※2、静岡県、福井県、和歌山县、山口県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県	8	-	R4 札幌市、横浜市、川崎市、新潟市※1、京都市、堺市、高松市、高知市
				R3	-			R3 -
	中央公契連の最新モデル（令和4年）	25	-	R4	北海道、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県※3、岐阜県、愛知県、富山県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岡山県※1、香川県、徳島県、高知県※1、福岡県、長崎県、熊本県、大分県	17	-	R4 盛岡市、宇都宮市、千葉市、相模原市、甲府市※1、静岡市、浜松市、名古屋市、富山市、金沢市、大津市、大阪市、和歌山市、岡山市、徳島市※5、熊本市※6、大分市
				R3	-			R3 -
	その他 独自算定式（中央公契連の最新モデルと同等または上回る水準）	4	-	R4	福島県、長野県、鳥取県、佐賀県	0	-	R4 -
				R3	-			R3 -
	中央公契連の平成31年モデル以上の水準	2	13	R4	新潟県、三重県	9	18	R4 青森市、仙台市※6、山形市※1、岐阜市、神戸市、鳥取市※6、松山市、北九州市、鹿児島市
				R3	青森県、岩手県、山形県、神奈川県、新潟県、静岡県、三重県、福井県、和歌山县、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県			R3 札幌市、青森市、仙台市、山形市、宇都宮市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、京都市、堺市、神戸市、鳥取市、高松市、松山市、高知市、北九州市、鹿児島市
	中央公契連の平成31年モデル	1	23	R4	兵庫県※4	5	18	R4 水戸市、前橋市、さいたま市、広島市、福岡市
				R3	北海道、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、愛知県、富山県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、徳島県、高知県、福岡県、熊本県、大分県			R3 盛岡市、水戸市、前橋市、さいたま市、千葉市、甲府市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、富山市、金沢市、大津市、大阪市、岡山市、広島市、熊本市、大分市
	中央公契連の平成31年モデルと同等の水準	3	6	R4	宮城県、島根県、沖縄県	4	3	R4 秋田市※5、松江市、山口市、那覇市
				R3	宮城県、秋田県、栃木県、島根県、山口県、沖縄県			R3 松江市、山口市、那覇市
	独自算定式（中央公契連の平成31年モデルと同等または上回る水準）	1	5	R4	広島県	3	4	R4 福井市、佐賀市、長崎市
				R3	福島県、長野県、鳥取県、広島県、佐賀県			R3 福井市、和歌山市、佐賀市、長崎市
	中央公契連の平成29年モデルと同等の水準	0	0	R4	-	1	3	R4 津市
				R2	-			R3 秋田市、津市、福岡市
	中央公契連の平成28年モデル以前の水準	0	0	R4	-	1	2	R4 奈良市
				R2	-			R3 奈良市、徳島市
	算定式非公表	0	0	R4	-	3	3	R4 福島市、長野市、宮崎市
				R2	-			R3 福島市、長野市、宮崎市
合計			47	47		51	51	

※1 上記分類は低入札価格調査制度のもの。最低制限価格制度は算定非公表

※2 上記分類は最低制限価格制度のもの。低入札価格調査制度は中央公契連の最新モデル。

※3 上記分類は最低制限価格制度のもの。最低制限価格制度は平成31年モデル

※4 10月以降は令和4年モデルの予定

※5 上記分類は低入札価格調査制度のもの。最低制限価格制度は独自基準。

※6 上記分類は最低制限価格制度のもの。低入札価格調査は平成31年モデル

## 【中央公契連モデルの変遷】

平成20年中央公契連モデル（平成20年6月30日改正）

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3 設定範囲2/3~8.5/10

平成21年中央公契連モデル（平成21年4月10日改正）

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3 設定範囲7.0/10~9.0/10

平成23年中央公契連モデル（平成23年4月7日改正）

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3 設定範囲7.0/10~9.0/10

平成25年中央公契連モデル（平成25年5月16日改正）

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55 設定範囲7.0/10~9.0/10

平成28年中央公契連モデル（平成28年3月18日改正）

直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 設定範囲7.0/10~9.0/10

平成29年中央公契連モデル（平成29年3月14日改正）

直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 設定範囲7.0/10~9.0/10

平成31年中央公契連モデル（平成31年3月28日改正）

直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 設定範囲7.5/10~9.2/10

（最新モデル）

令和4年中央公契連モデル（令和4年3月4日改正）

直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.68 設定範囲7.5/10~9.2/10